



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社  
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部マネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 永野 毅  
(氏名) 江原 潤  
TEL 03-5223-3212  
配当支払開始予定日 平成27年6月30日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,327,982	3.9	358,182	30.5	247,438	34.4
26年3月期	4,166,130	8.0	274,386	32.3	184,114	42.1

(注)包括利益 27年3月期 997,024百万円 (125.4%) 26年3月期 442,277百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	323.97	323.66	7.9	1.8	8.3
26年3月期	239.98	239.75	7.3	1.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 304百万円 26年3月期 △1,080百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,889,670	3,609,655	17.1	4,742.52
26年3月期	18,948,000	2,739,114	14.3	3,535.84

(参考) 自己資本 27年3月期 3,578,703百万円 26年3月期 2,712,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	684,693	249,155	△440,243	1,430,514
26年3月期	424,729	△168,214	△346,478	924,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	53,705	29.2	2.1
27年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	72,197	29.3	2.3
28年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		33.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△2.3	240,000	△3.0	318.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

(注)詳細は、添付資料16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	757,524,375 株	26年3月期	769,524,375 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,925,459 株	26年3月期	2,306,514 株
② 期末自己株式数	27年3月期	763,755,812 株	26年3月期	767,199,371 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	149,751	670.2	142,287	1,084.5	142,345	1,078.0	141,734	1,044.4
26年3月期	19,442	△60.1	12,012	△71.4	12,083	△71.1	12,384	△70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	185.57	185.39
26年3月期	16.14	16.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,509,565		2,507,342		99.8		3,320.04	
26年3月期	2,478,082		2,476,501		99.9		3,225.43	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,505,305百万円 26年3月期 2,474,609百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△35.9	88,000	△38.2	88,000	△37.9	116.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 損益状況の対前期比較	19
(2) 種目別保険料・保険金	20
(3) 有価証券関係	21
(4) デリバティブ取引関係	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州では先行きに対する懸念が見られ、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化したものの、米国では家計部門および企業部門が堅調に推移した結果、全体として緩やかな回復が続きました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けたものの、円安や株価の上昇が進むなか、企業部門に改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 3兆5,224億円、資産運用収益 7,175億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1,618億円増加し、4兆3,279億円となりました。一方、保険引受費用 3兆2,310億円、資産運用費用 555億円、営業費及び一般管理費 6,680億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて780億円増加し、3兆9,698億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて837億円増加し、3,581億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は2,474億円と、前連結会計年度に比べて633億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,364億円増加し、2兆5,727億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,354億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて871億円増加し、2,039億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,155億円減少し、3,274億円となりました。経常収益から生命保険金等1,707億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて94億円減少し、191億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,606億円増加し、1兆4,235億円となりました。経常収益から正味支払保険金4,131億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて54億円増加し、1,287億円となりました。

#### ②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益 3,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,400億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆1,700億円、3,700億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険(株)で400億円、日新火災海上保険(株)で30億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2015年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結総資産は、国内および海外における保険営業の伸展に加えて、円安進行に伴う海外子会社に係る資産の増加や株価上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1兆9,416億円増加し、20兆8,896億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,599億円増加し、6,846億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて4,173億円増加し、2,491億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加や借入金の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて937億円減少し、4,402億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,060億円増加し、1兆4,305億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は以下のとおりであります。

(単位：%)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率	11.4	11.3	13.0	14.3	17.1
時価ベースの自己資本比率	10.3	10.7	11.3	12.5	16.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、2003年11月に、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

#### <東京海上グループ経営理念>

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

### (2) 目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正純利益」と「修正ROE」を挙げており、具体的な数値として、2015年度は3,270億円の修正純利益、7.8%の修正ROE（注）を見込んでおります。

（注）利益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、「修正純利益」および「修正ROE」を用いており、具体的には次の方法で算出いたします。

- ・修正純利益<sup>※1</sup>  

$$\text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}^{\ast 4} + \text{のれん} \cdot \text{その他無形固定資産償却額} - \text{固定資産に関する売却損益} \cdot \text{評価損} - \text{その他特別損益} \cdot \text{評価性引当等}$$
- ・修正純資産<sup>※1</sup>（平均残高ベース）  

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん} \cdot \text{その他無形固定資産}$$
- ・修正ROE = 修正純利益 ÷ 修正純資産

※1 各調整額は税引後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

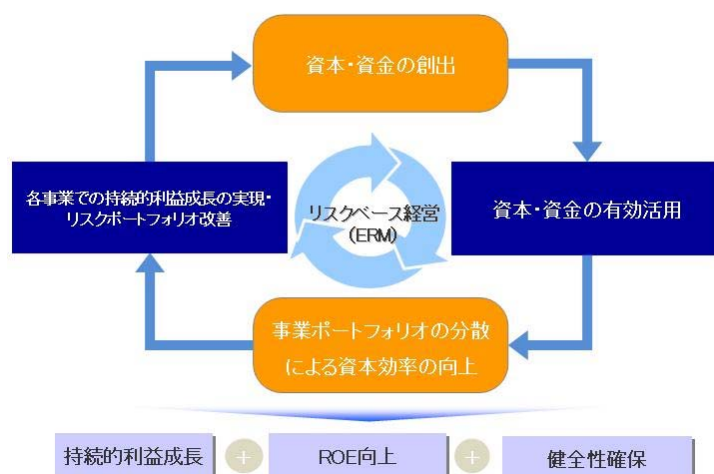
※4 ALM=資産・負債総合管理 ALMの負債時価変動見合いとして除外

記載の2015年度の修正純利益および修正ROEは、2015年5月20日付のリリースにおいてお示した数値です。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進しております。

2015年度からスタートしている3カ年の新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。また、「リスクベース経営(E R M)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(主要事業における取り組みの方向性)

#### 【国内損害保険事業】

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

#### 【国内生命保険事業】

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

#### 【海外保険事業】

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM&Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

#### 【金融・一般事業】

金融事業につきましては、フィービジネスを通じた安定的な収益貢献を図ります。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオとは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計方針の統一を目的として、国際財務報告基準（I F R S）を適用することを検討しており、グループ内の各種の整備を進めております。適用時期については、現在国際会計基準審議会において審議されている保険契約に関する新会計基準の動向等を踏まえて決定する予定です。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	439,368	536,657
コールローン	270,931	402,586
買現先勘定	119,974	64,979
債券貸借取引支払保証金	38,580	24,841
買入金銭債権	877,452	1,372,372
金銭の信託	2,897	2,433
有価証券	14,761,559	15,511,017
貸付金	373,574	695,028
有形固定資産	300,753	282,766
土地	142,344	131,704
建物	136,093	124,450
建設仮勘定	1,748	720
その他の有形固定資産	20,567	25,892
無形固定資産	427,987	408,915
ソフトウェア	17,130	21,805
のれん	250,196	225,894
その他の無形固定資産	160,660	161,215
その他資産	1,263,916	1,529,803
退職給付に係る資産	1,595	408
繰延税金資産	64,078	56,568
支払承諾見返	30,379	28,295
貸倒引当金	△25,048	△27,005
資産の部合計	18,948,000	20,889,670
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	13,591,573	14,328,660
支払準備金	1,975,880	2,204,030
責任準備金等	11,615,692	12,124,629
社債	124,375	107,077
その他負債	1,855,409	1,969,679
債券貸借取引受入担保金	876,446	825,845
その他の負債	978,962	1,143,833
退職給付に係る負債	221,921	239,838
役員退職慰労引当金	37	18
賞与引当金	40,345	51,615
特別法上の準備金	78,763	82,945
価格変動準備金	78,763	82,945
繰延税金負債	175,793	391,828
負ののれん	90,286	80,056
支払承諾	30,379	28,295
負債の部合計	16,208,886	17,280,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,231,034	1,357,846
自己株式	△6,716	△11,038
株主資本合計	1,374,318	1,496,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,239,658	1,846,908
繰延ヘッジ損益	18,222	19,183
為替換算調整勘定	106,510	237,201
退職給付に係る調整累計額	△25,946	△21,397
その他の包括利益累計額合計	1,338,444	2,081,895
新株予約権	1,891	2,037
少数株主持分	24,459	28,915
純資産の部合計	2,739,114	3,609,655
負債及び純資産の部合計	18,948,000	20,889,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	4,166,130	4,327,982
保険引受収益	3,411,595	3,522,420
正味収入保険料	2,870,714	3,127,638
収入積立保険料	103,678	113,965
積立保険料等運用益	54,014	52,438
生命保険料	378,043	220,436
その他保険引受収益	5,145	7,940
資産運用収益	659,548	717,527
利息及び配当金収入	305,816	364,627
金銭の信託運用益	227	48
売買目的有価証券運用益	3,750	8,392
有価証券売却益	108,134	114,727
有価証券償還益	990	1,756
特別勘定資産運用益	267,275	265,636
その他運用収益	27,367	14,777
積立保険料等運用益振替	△54,014	△52,438
その他経常収益	94,986	88,034
負ののれん償却額	10,229	10,229
持分法による投資利益	—	304
その他の経常収益	84,757	77,500
経常費用	3,891,743	3,969,800
保険引受費用	3,180,111	3,231,056
正味支払保険金	1,550,225	1,648,435
損害調査費	118,886	122,863
諸手数料及び集金費	565,794	644,620
満期返戻金	237,751	221,990
契約者配当金	311	289
生命保険金等	295,959	320,175
支払備金繰入額	136,152	85,043
責任準備金等繰入額	270,805	182,990
その他保険引受費用	4,225	4,647
資産運用費用	71,254	55,590
金銭の信託運用損	—	2,506
有価証券売却損	18,790	11,788
有価証券評価損	1,467	4,564
有価証券償還損	572	812
金融派生商品費用	28,992	28,532
その他運用費用	21,432	7,385
営業費及び一般管理費	627,908	668,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他経常費用	17,075	15,129
支払利息	6,726	6,601
貸倒引当金繰入額	—	1,607
貸倒損失	132	712
持分法による投資損失	1,080	—
保険業法第113条繰延資産償却費	3,403	3,826
その他の経常費用	5,733	2,381
保険業法第113条繰延額	△4,607	—
経常利益	274,386	358,182
特別利益	3,314	1,817
固定資産処分益	2,987	1,782
持分変動利益	29	0
その他特別利益	296	34
特別損失	7,020	22,008
固定資産処分損	1,234	1,500
減損損失	980	14,147
持分変動損失	5	—
特別法上の準備金繰入額	4,272	4,181
価格変動準備金繰入額	4,272	4,181
不動産圧縮損	0	—
その他特別損失	526	2,178
税金等調整前当期純利益	270,680	337,991
法人税及び住民税等	44,695	65,229
法人税等調整額	40,090	23,414
法人税等合計	84,786	88,643
少数株主損益調整前当期純利益	185,894	249,347
少数株主利益	1,779	1,909
当期純利益	184,114	247,438

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,894	249,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,096	607,578
繰延ヘッジ損益	△3,699	961
為替換算調整勘定	192,057	133,452
退職給付に係る調整額	—	4,567
持分法適用会社に対する持分相当額	1,929	1,117
その他の包括利益合計	256,382	747,677
包括利益	442,277	997,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,914	992,980
少数株主に係る包括利益	3,363	4,044

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
当期変動額				
剰余金の配当		△44,110		△44,110
当期純利益		184,114		184,114
自己株式の取得			△128	△128
自己株式の処分		△142	649	506
自己株式の消却				—
連結範囲の変動		3,925		3,925
その他		△1,068		△1,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	142,719	520	143,239
当期末残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	—	1,763	20,749	2,363,183
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	—	1,763	20,749	2,363,183
当期変動額							
剰余金の配当							△44,110
当期純利益							184,114
自己株式の取得							△128
自己株式の処分							506
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							3,925
その他							△1,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,762	△3,699	191,736	△25,946	128	3,709	232,690
当期変動額合計	66,762	△3,699	191,736	△25,946	128	3,709	375,930
当期末残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114

(注)その他は、在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318
会計方針の変更による 累積的影響額		△12,268		△12,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,218,765	△6,716	1,362,049
当期変動額				
剰余金の配当		△61,383		△61,383
当期純利益		247,438		247,438
自己株式の取得			△50,113	△50,113
自己株式の処分		△56	515	458
自己株式の消却		△45,276	45,276	—
連結範囲の変動		△916		△916
その他		△724		△724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	139,080	△4,321	134,759
当期末残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による 累積的影響額						△5	△12,274
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,453	2,726,839
当期変動額							
剰余金の配当							△61,383
当期純利益							247,438
自己株式の取得							△50,113
自己株式の処分							458
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△916
その他							△724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	748,057
当期変動額合計	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	882,816
当期末残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655

(注)その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,680	337,991
減価償却費	42,089	42,611
減損損失	980	14,144
のれん償却額	29,549	30,140
負ののれん償却額	△10,229	△10,229
支払備金の増減額 (△は減少)	138,850	81,094
責任準備金等の増減額 (△は減少)	347,072	380,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,730	1,341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,041	7,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	878	9,133
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,272	4,181
利息及び配当金収入	△305,816	△364,627
有価証券関係損益 (△は益)	△91,848	△106,015
支払利息	6,726	6,601
為替差損益 (△は益)	△10,235	△1,570
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,769	△281
持分法による投資損益 (△は益)	1,080	△304
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△267,275	△265,636
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	7,894	△195,284
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△65,488	191,157
その他	△7,693	△2,222
小計	73,952	160,366
利息及び配当金の受取額	318,322	360,469
利息の支払額	△7,659	△7,609
法人税等の支払額	△64,450	△53,374
その他	104,565	224,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,729	684,693



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	179,543	74,758
買入金銭債権の取得による支出	△410,080	△603,232
買入金銭債権の売却・償還による収入	335,522	426,632
金銭の信託の増加による支出	△1,100	△2,100
金銭の信託の減少による収入	3,830	105
有価証券の取得による支出	△4,571,679	△3,358,594
有価証券の売却・償還による収入	4,326,353	3,877,623
貸付けによる支出	△160,740	△481,420
貸付金の回収による収入	173,722	166,464
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△34,985	164,725
その他	△2,156	△6,603
<b>資産運用活動計</b>	<b>△161,771</b>	<b>258,358</b>
営業活動及び資産運用活動計	262,958	943,052
有形固定資産の取得による支出	△14,678	△14,441
有形固定資産の売却による収入	8,240	5,238
子会社株式の取得による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,214	249,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	10,539	3,616
借入金の返済による支出	△75,001	△106,001
短期社債の発行による収入	4,999	4,999
短期社債の償還による支出	△5,000	△5,000
社債の発行による収入	—	2,975
社債の償還による支出	△23,060	△26,580
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△212,742	△201,587
自己株式の取得による支出	△128	△50,113
配当金の支払額	△44,060	△61,333
少数株主への配当金の支払額	△550	△374
少数株主からの払込みによる収入	299	—
その他	△1,773	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,478	△440,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,794	14,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,168	508,027
現金及び現金同等物の期首残高	979,389	924,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,278	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,012
現金及び現金同等物の期末残高	924,499	1,430,514

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(期中における重要な子会社の異動)

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は、2014年10月1日付で東京海上日動あんしん生命保険株式会社と合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、主にポイント基準を採用していましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用していましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が153百万円減少、退職給付に係る負債が17,562百万円増加し、利益剰余金が12,268百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,250百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (7) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は15,566百万円減少し、その他有価証券評価差額金は49,135百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は2,296百万円増加し、当期純利益は30,119百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において2015年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりであります。

## ① 当社

- ・変更前 35.6%
- ・2015年4月1日に開始する連結会計年度 33.1%
- ・2016年4月1日以後に開始する連結会計年度 32.3%

## ② 東京海上日動火災保険(株)

- ・変更前 30.7%
- ・2015年4月1日以後に開始する連結会計年度 28.7%

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,428,130	542,674	1,162,714	50,740	4,184,260	△ 18,129	4,166,130
セグメント間の内部経常収益	8,187	268	258	24,400	33,115	△ 33,115	—
計	2,436,318	542,942	1,162,972	75,141	4,217,375	△ 51,244	4,166,130
セグメント利益	116,765	28,574	123,274	5,777	274,392	△ 5	274,386
セグメント資産	7,739,844	6,966,350	4,170,614	99,908	18,976,718	△ 28,717	18,948,000
その他の項目							
減価償却費	14,495	383	26,748	462	42,089	—	42,089
のれん償却額	296	—	29,253	—	29,549	—	29,549
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	120,223	77,650	108,618	403	306,896	△ 1,080	305,816
支払利息	2,115	1,031	3,561	24	6,732	△ 6	6,726
持分法投資損失(△)	—	—	△ 1,080	—	△ 1,080	—	△ 1,080
持分法適用会社への投資額	—	—	16,892	—	16,892	—	16,892
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,994	864	8,056	435	20,351	△ 70	20,280

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△18,129百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額14,086百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△28,717百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,564,357	327,348	1,423,249	51,026	4,365,982	△ 37,999	4,327,982
セグメント間の内部経常収益	8,411	53	349	23,802	32,617	△ 32,617	—
計	2,572,769	327,402	1,423,598	74,829	4,398,599	△ 70,616	4,327,982
セグメント利益	203,952	19,130	128,770	6,342	358,197	△ 15	358,182
セグメント資産	8,550,204	7,029,630	5,277,596	53,269	20,910,700	△ 21,030	20,889,670
その他の項目							
減価償却費	13,424	378	28,300	507	42,611	—	42,611
のれん償却額	369	—	29,771	—	30,140	—	30,140
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	131,542	81,552	152,302	272	365,670	△ 1,043	364,627
支払利息	1,758	713	4,118	35	6,625	△ 24	6,601
持分法投資利益	—	—	304	—	304	—	304
持分法適用会社への投資額	—	—	23,240	—	23,240	—	23,240
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,735	332	14,606	185	22,859	△ 44	22,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△37,999百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額25,200百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△21,030百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	3,535円84銭	4,742円52銭
1株当たり当期純利益金額	239円98銭	323円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円75銭	323円66銭

(注) 1. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が15円99銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1円13銭それぞれ増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	184,114	247,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184,114	247,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,199	763,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	740	739
(うち新株予約権(千株))	( 740 )	( 739 )

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	比較増減	増減率
経常	保 険 引 受 収 益	3,411,595	3,522,420	110,825	3.2%
	(うち正味収入保険料)	(2,870,714)	(3,127,638)	(256,924)	(8.9)
	(うち収入積立保険料)	(103,678)	(113,965)	(10,287)	(9.9)
	(うち生命保険料)	(378,043)	(220,436)	△ 157,607	△ 41.7
	保 険 引 受 費 用	3,180,111	3,231,056	50,944	1.6
	(うち正味支払保険金)	(1,550,225)	(1,648,435)	(98,209)	(6.3)
	(うち損害調査費)	(118,886)	(122,863)	(3,977)	(3.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(565,794)	(644,620)	(78,826)	(13.9)
	(うち満期返戻金)	(237,751)	(221,990)	△ 15,760	△ 6.6
	(うち生命保険金等)	(295,959)	(320,175)	(24,216)	(8.2)
(うち支払備金繰入額)	(136,152)	(85,043)	△ 51,108	△ 37.5	
(うち責任準備金等繰入額)	(270,805)	(182,990)	△ 87,815	△ 32.4	
損	資 産 運 用 収 益	659,548	717,527	57,979	8.8
	(うち利息及び配当金収入)	(305,816)	(364,627)	(58,811)	(19.2)
	(うち有価証券売却益)	(108,134)	(114,727)	(6,593)	(6.1)
	資 産 運 用 費 用	71,254	55,590	△ 15,664	△ 22.0
	(うち有価証券売却損)	(18,790)	(11,788)	△ 7,001	△ 37.3
(うち有価証券評価損)	(1,467)	(4,564)	(3,097)	(211.1)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	627,908	668,023	40,114	6.4	
そ の 他 経 常 損 益	77,910	72,904	△ 5,006	△ 6.4	
(うち持分法投資損益)	(△ 1,080)	(304)	(1,384)	(-)	
益	保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 4,607	-	4,607	-
	経 常 利 益	274,386	358,182	83,795	30.5
特別損益	特 別 利 益	3,314	1,817	△ 1,497	△ 45.2
	特 別 損 失	7,020	22,008	14,987	213.5
	特 別 損 益	△ 3,706	△ 20,191	△ 16,485	(-)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	270,680	337,991	67,310	24.9	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	44,695	65,229	20,533	45.9	
法 人 税 等 調 整 額	40,090	23,414	△ 16,676	△ 41.6	
法 人 税 等 合 計	84,786	88,643	3,856	4.5	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	185,894	249,347	63,453	34.1	
少 数 株 主 利 益	1,779	1,909	130	7.3	
当 期 純 利 益	184,114	247,438	63,323	34.4	

## (2) 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 2013年4月1日〕 〔至 2014年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2015年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	549,776	17.9	8.9	606,599	18.2	10.3
海 上	121,336	3.9	13.7	129,228	3.9	6.5
傷 害	292,124	9.5	2.4	317,052	9.5	8.5
自 動 車	1,194,960	38.9	7.8	1,295,241	38.8	8.4
自動車損害賠償責任	284,934	9.3	10.5	290,291	8.7	1.9
そ の 他	632,452	20.6	22.5	697,937	20.9	10.4
合 計	3,075,584	100.0	10.7	3,336,350	100.0	8.5
(うち収入積立保険料)	( 103,678 )	( 3.4 )	( △ 11.1 )	( 113,965 )	( 3.4 )	( 9.9 )

## 正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 2013年4月1日〕 〔至 2014年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2015年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	496,012	17.3	8.7	532,482	17.0	7.4
海 上	107,628	3.7	18.0	111,094	3.6	3.2
傷 害	195,177	6.8	5.9	203,758	6.5	4.4
自 動 車	1,208,694	42.1	8.7	1,327,436	42.4	9.8
自動車損害賠償責任	290,090	10.1	8.1	297,074	9.5	2.4
そ の 他	573,111	20.0	28.6	655,792	21.0	14.4
合 計	2,870,714	100.0	12.2	3,127,638	100.0	8.9

## 正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 2013年4月1日〕 〔至 2014年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2015年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	250,869	16.2	△ 23.8	285,445	17.3	13.8
海 上	58,499	3.8	4.4	57,980	3.5	△ 0.9
傷 害	95,648	6.2	5.0	96,124	5.8	0.5
自 動 車	683,443	44.1	1.9	722,314	43.8	5.7
自動車損害賠償責任	233,950	15.1	△ 1.1	230,008	14.0	△ 1.7
そ の 他	227,814	14.7	12.6	256,561	15.6	12.6
合 計	1,550,225	100.0	△ 2.2	1,648,435	100.0	6.3

## (3) 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	372,370	421,688

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	2,774,668	3,011,035	236,367	3,256,138	3,698,936	442,797
	外 国 証 券	9,456	9,699	242	15,970	16,300	329
	小 計	2,784,124	3,020,734	236,609	3,272,109	3,715,236	443,127
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	176,878	174,920	△ 1,957	2,048	2,029	△ 19
	外 国 証 券	11,784	11,412	△ 372	11,400	11,155	△ 245
	小 計	188,662	186,333	△ 2,329	13,449	13,184	△ 265
合 計	2,972,787	3,207,068	234,280	3,285,559	3,728,421	442,862	

## 3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	78,751	82,680	3,928	76,476	79,774	3,297
	外 国 証 券	71,412	74,159	2,746	40,543	42,728	2,184
	小 計	150,164	156,840	6,675	117,019	122,502	5,482
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	4,413	4,392	△ 21	—	—	—
	外 国 証 券	6,523	6,191	△ 332	2,037	2,020	△ 16
	小 計	10,937	10,583	△ 354	2,037	2,020	△ 16
合 計	161,101	167,423	6,321	119,056	124,522	5,465	

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	3,959,635	3,771,751	187,884	3,666,969	3,384,924	282,044
	株 式	2,242,459	709,744	1,532,715	2,812,843	700,963	2,111,880
	外 国 証 券	1,491,353	1,371,278	120,074	2,518,871	2,291,458	227,412
	その他(注)2	360,676	332,462	28,213	549,097	506,942	42,155
	小 計	8,054,125	6,185,237	1,868,887	9,547,781	6,884,288	2,663,493
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	323,479	323,985	△ 506	319,857	321,536	△ 1,679
	株 式	35,647	38,426	△ 2,779	11,381	12,221	△ 840
	外 国 証 券	934,561	979,261	△ 44,700	711,722	740,860	△ 29,137
	その他(注)3	538,156	548,224	△ 10,068	849,532	855,405	△ 5,872
	小 計	1,831,843	1,889,898	△ 58,054	1,892,494	1,930,024	△ 37,529
合 計	9,885,969	8,075,136	1,810,832	11,440,275	8,814,312	2,625,963	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額83百万円、取得原価81百万円、差額1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額352,164百万円、取得原価325,925百万円、差額26,239百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,856百万円、取得原価16,859百万円、差額△3百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額518,280百万円、取得原価528,330百万円、差額△10,049百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額△5,871百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	5,872	322	0	5,907	301	0
外国証券	22,461	1,736	137	12,935	2,259	8
合計	28,333	2,058	138	18,842	2,560	8

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	1,299,156	25,901	1,958	631,974	15,772	1,494
株式	110,597	68,529	1,209	112,413	76,559	707
外国証券	1,659,536	11,545	15,483	782,787	19,834	9,577
その他	297,731	12,860	4,920	253,210	7,285	685
合計	3,367,021	118,837	23,572	1,780,387	119,452	12,466

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額42,728百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額254,396百万円、売却益12,762百万円、売却損4,920百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,622百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,291百万円(うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて430百万円(うち、株式52百万円、外国証券378百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円(うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。



## (4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売 建	—	—	—	8,826	—	—
	為替予約取引						
	売 建	220,257	△ 1,194	△ 1,194	352,119	△ 1,747	△ 1,747
	買 建	56,527	816	816	36,643	△ 279	△ 279
	通貨スワップ取引	339,350	△ 5,771	△ 5,771	211,065	△ 462	△ 462
	通貨オプション取引						
売 建	89,548			62,884			
	(9,241)	10,681	△ 1,439	(7,296)	11,493	△ 4,196	
買 建	51,794			34,751			
	(5,789)	8,417	2,628	(4,177)	8,527	4,350	
金利	金利先物取引						
	売 建	70,300	△ 0	△ 0	115,637	—	—
	買 建	13,674	—	—	7,764	—	—
	金利オプション取引						
	売 建	53,523			29,407		
	(420)	5	414	(314)	0	313	
金利スワップ取引	4,606,374	11,232	11,232	3,725,130	6,491	6,491	
株式	株価指数先物取引						
	売 建	14,287	△ 115	△ 115	25,175	△ 66	△ 66
	買 建	1,404	52	52	—	—	—
	株価指数オプション取引						
	売 建	42,047			58,306		
		(1,270)	3,889	△ 2,619	(1,667)	3,378	△ 1,710
買 建	66,450			78,485			
	(9,525)	10,493	968	(9,071)	6,816	△ 2,254	
債券	債券先物取引						
	売 建	149,386	379	379	141,894	△ 1,060	△ 1,060
	買 建	2,895	△ 3	△ 3	—	—	—
	債券先物オプション取引						
	売 建	—			14,600		
		(—)	—	—	(12)	21	△ 9
	買 建	—			14,700		
		(—)	—	—	(24)	44	19
	債券店頭オプション取引						
売 建	60,694			34,775			
	(290)	211	78	(214)	108	105	
買 建	60,694			34,775			
	(414)	758	344	(261)	431	170	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売 建	41,883	△ 1,229	△ 1,229	18,412	△ 807	△ 807	
商品	商品スワップ取引	10,094	△ 372	△ 372	5,922	△ 224	△ 224
その他	指数バスクット・オプション取引						
	買 建	247,292			174,952		
		(34,175)	△ 3,151	△ 37,327	(43,913)	△ 3,802	△ 47,715
	自然災害デリバティブ取引						
	売 建	46,171			37,598		
		(4,951)	1,786	3,164	(2,651)	1,067	1,583
	買 建	44,683			20,219		
	(3,533)	1,500	△ 2,033	(767)	163	△ 604	
ウェザ-・デリバティブ取引							
売 建	72			13			
	(4)	2	1	(1)	0	0	
その他の取引							
売 建	123			—			
	(6)	6	—	(—)	—	—	
合 計		—	38,397	△ 32,025	—	30,094	△ 48,104

(注) 1. 下段( )書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。